

# 地方財政審議会付議（決裁）案件

令和5年12月5日（火）

（案件名）

- ・ 令和5年度地方債計画の改正について（決裁案件）  
（根拠法令は別紙）

自治財政局地方債課

清水管理官（内23392）

# ○ 地方財政法（抄）

（昭和23年法律第109号）

（地方債の協議等）

## 第五条の三

地方公共団体は、地方債を起こし、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。ただし、軽微な場合その他の総務省令で定める場合は、この限りでない。

- 10 総務大臣は、毎年度、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事が第一項の規定による協議における同意並びに次条第一項及び第三項から第五項まで並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第十三条第一項に規定する許可をするかどうかを判断するために必要とされる基準を定め、並びに第七項各号に掲げる地方債並びに次条第一項及び第三項から第五項まで並びに同法第十三条第一項の規定により許可をする地方債の予定額の総額その他政令で定める事項に関する書類を作成し、これらを公表するものとする。
- 11 総務大臣は、第一項の規定による協議における総務大臣の同意並びに前項に規定する基準の作成及び同項の書類の作成については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

# 令和5年度地方債計画の改正について

## 改正の概要(通常収支分)

※ 東日本大震災分は追加額なし

### (1) 補正予算(第1号)等に伴う追加

	うち財融資金	うち機構資金	うち民間等資金
災害復旧事業債： 1,459億円	1,459億円	—	—
過疎対策事業債： 236億円	30億円	206億円	—
辺地対策事業債： 25億円	5億円	20億円	—
補正予算債： 13,614億円	6,954億円	367億円	6,293億円
公営企業債： 1,611億円	566億円	458億円	587億円
合計： 16,945億円	9,014億円	1,051億円	6,880億円

・当初計画額 94,981億円 → 改正後計画額 +111,926億円(+17.8%)

### ○災害復旧事業債

- ・ 補正予算に伴う地方負担額945億円のほか、単独災害復旧事業分として514億円を計上。

### ○過疎対策事業債、辺地対策事業債

- ・ 過疎対策事業債：補正予算に伴う地方負担額36億円のほか、物価高騰対応分として200億円を計上。
- ・ 辺地対策事業債：同様に、補正予算に伴う地方負担額5億円のほか、物価高騰対応分として20億円を計上。

### 【資金計上の考え方】

- ・ 補正予算に伴う地方負担分については、原則、令和5年度当初計画と同シエアの資金を確保。
- ・ 過疎対策事業債と辺地対策事業債の物価高騰対応分については、全額機構資金で確保。

### (2) 今後のスケジュール

財務省への協議後、改正後の地方債計画を告示(令和5年12月27日(予定))

## 令和5年度地方債計画

(通常収支分)

(単位: 億円、%)

項 目	令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,889	15,905	△ 16	△ 0.1
2 公営住宅建設事業	1,089	1,090	△ 1	△ 0.1
3 災害復旧事業	2,585	1,127	1,458	129.4
4 教育・福祉施設等整備事業	4,108	3,707	401	10.8
(1) 学校教育施設等	1,682	1,454	228	15.7
(2) 社会福祉施設	367	367	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	981	807	174	21.6
(4) 一般補助施設等	541	542	△ 1	△ 0.2
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	27,387	28,013	△ 626	△ 2.2
(1) 一般	2,485	2,411	74	3.1
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	4,800	5,500	△ 700	△ 12.7
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	5,220	900	△ 17.2
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,201	5,730	471	8.2
(1) 辺地対策	565	530	35	6.6
(2) 過疎対策	5,636	5,200	436	8.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	58,404	56,717	1,687	3.0
二 公営企業債				
1 水道事業	6,836	5,566	1,270	22.8
2 工業用水道事業	370	300	70	23.3
3 交通事業	1,799	1,963	△ 164	△ 8.4
4 電気事業・ガス事業	333	288	45	15.6
5 港湾整備事業	619	689	△ 70	△ 10.2
6 病院事業・介護サービス事業	4,598	4,193	405	9.7
7 市場事業・と畜場事業	372	379	△ 7	△ 1.8
8 地域開発事業	919	840	79	9.4
9 下水道事業	13,217	12,181	1,036	8.5
10 観光その他事業	99	78	21	26.9
計	29,162	26,477	2,685	10.1
合 計	87,566	83,194	4,372	5.3

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 計画額(A)	令和4年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨時財政対策債		9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		13,614	-	13,614	皆増
六 国の予算等貸付金債		( 265 )	( 334 )	(△ 69)	(△ 20.7)
総 計		111,926	101,799	10,127	9.9
内 訳	普通会計分	83,820	76,077	7,743	10.2
	公営企業会計等分	28,106	25,722	2,384	9.3
資金区分					
公 的 資 金		50,709	43,713	6,996	16.0
財 政 融 資 資 金		33,242	26,252	6,990	26.6
地方公共団体金融機構資金		17,467	17,461	6	0.0
(国の予算等貸付金)		( 265 )	( 334 )	(△ 69)	(△ 20.7)
民 間 等 資 金		61,217	58,086	3,131	5.4
市 場 公 募		34,100	36,600	△ 2,500	△ 6.8
銀 行 等 引 受		27,117	21,486	5,631	26.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 令和5年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一	般 会 計 債				
	公 営 住 宅 建 設 事 業	8	8	0	0.0
	災 害 復 旧 事 業	1	1	0	0.0
	一 般 単 独 事 業	1	1	0	0.0
	公 営 企 業 債				
	水 道 事 業	3	5	△ 2	40.0
	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0.0 )
	総 計	13	15	△ 2	△ 13.3
内 訳	普 通 会 計 分	9	9	0	0.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	4	6	△ 2	△ 33.3
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	10	12	△ 2	△ 16.7
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	3	3	0	0.0
	( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0.0 )

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 令和5年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和5年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和5年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,889		15,889	0.0
2 公営住宅建設事業	1,089		1,089	0.0
3 災害復旧事業	1,126	1,459	2,585	129.6
4 教育・福祉施設等整備事業	4,108		4,108	0.0
(1) 学校教育施設等	1,682		1,682	0.0
(2) 社会福祉施設	367		367	0.0
(3) 一般廃棄物処理	981		981	0.0
(4) 一般補助施設等	541		541	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	537		537	0.0
5 一般単独事業	27,387		27,387	0.0
(1) 一般	2,485		2,485	0.0
(2) 地域活性化	690		690	0.0
(3) 防災対策	871		871	0.0
(4) 地方道路等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧合併特例	4,800		4,800	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000		4,000	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100		1,100	0.0
(10) 脱炭素化推進	900		900	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	5,940	261	6,201	4.4
(1) 辺地対策	540	25	565	4.6
(2) 過疎対策	5,400	236	5,636	4.4
7 公共用地先行取得等事業	345		345	0.0
8 行政改革推進	700		700	0.0
9 調	100		100	0.0
計	56,684	1,720	58,404	3.0
二 公営企業債				
1 水道事業	6,035	801	6,836	13.3
2 工業用水道事業	297	73	370	24.6
3 交通事業	1,719	80	1,799	4.7
4 電気事業・ガス事業	333		333	0.0
5 港湾整備事業	619		619	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,598		4,598	0.0
7 市場事業・と畜場事業	287	85	372	29.6
8 地域開発事業	919		919	0.0
9 下水道事業	12,649	568	13,217	4.5
10 観光その他事業	95	4	99	4.2
計	27,551	1,611	29,162	5.8
合 計	84,235	3,331	87,566	4.0

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和5年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債		9,946		9,946	0.0
四 退職手当債		800		800	0.0
五 補正予算債		-	13,614	13,614	皆増
六 国の予算等貸付金債		( 265 )	( )	( 265 )	( 0.0 )
総 計		( 265 )	( )	( 265 )	( 0.0 )
		94,981	16,945	111,926	17.8
内 訳	普通会計分	68,163	15,657	83,820	23.0
	公営企業会計等分	26,818	1,288	28,106	4.8
資金区分					
公 的 資 金		40,644	10,065	50,709	24.8
財 政 融 資 資 金		24,228	9,014	33,242	37.2
地方公共団体金融機構資金		16,416	1,051	17,467	6.4
( 国の予算等貸付金 )		( 265 )	( )	( 265 )	( 0.0 )
民 間 等 資 金		54,337	6,880	61,217	12.7
市 場 公 募		34,100		34,100	0.0
銀 行 等 引 受		20,237	6,880	27,117	34.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。